

## 政策・施策体系(案)と委員意見対比表【安心分野】

政策	施策	主な取り組み	委員意見
1 一人ひとりの子どもが健やかに生まれ育つ社会づくりの推進～子育て満足度日本一の実現～	(1) 次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備	①地域における子育ての支援	地域には子育ての手伝いをしたいという人が沢山いる。このような人をうまく活用できるような、地域力の底上げも必要。「女性の働く場」「子どもをあげる場」「急なときの対応」の3つどもえの支援が必要であり、制度で足りない部分を支えるのが「地域の力」(元保育士、元看護師等)
			勤務時間が不規則な女性は、どうしても保育園には頼れない。そのような女性と、子育てを支援してくれる高齢者をマッチングさせるとうまくいくのではないか。
			子育て支援施策について、高齢者支援よりも少し取組が弱いのではないか。地域の子どもや家庭に対する支援をもっと充実させる必要がある。
			子育て支援には、きめ細やかに個別支援を行う視点が重要。母親に提供するサービスの選択肢をたくさん用意すると共に、母親と事業、さらに地域をつなぐような仕組みを構築する必要がある。
			子育てとはこういうものだ、という先入観をもたないこと。多様なニーズがある。難しいとは思いますが、支援の面でもたくさんの選択肢がほしい。
			子育て支援、女性支援を行うに当たっては、30代～40代の独身男性が結婚・子育てについてどう思っているか調査してほしい。女性の意識と相当ギャップがあるはず。
			子育て支援策について、市町村間で格差、温度差があるので、県からも市町村へ助言、指導してほしい。
			移動手段に困っている子育て世帯も多い。四国や横浜で行われている子育てタクシーのような取組について検討してほしい。
			山間地の農林業支援、子育て支援、教育支援などの分野で、高齢者に現役世代として働いてもらうことが必要。サロンには出ていかないが、現役的な働き場には出ていく。
			福祉に対する市町村の力には格差がある。底上げをするための県の支援、調整がますます必要。
	食育については、生活環境部・福祉保健部・教育委員会が連携して取り組んでほしい。		
	「食」というキーワードを、観光や農業遺産、子育て支援、女性の活躍等、できるだけ多くの分野の施策に盛り込んでほしい。県産品を食べて農林水産業を支えるという視点が重要。		
	②子育ても仕事しやすい環境づくり	子育ての項目に「働く女性の支援」というキーワードが必要ではないか。	
		夫婦間での家事のシェアや、男性の子育て参加を推進していくことが子育て満足度日本一につながる。	
		①子育ての悩みや不安の解消等、虐待の予防体制の強化	
		②児童虐待に対する取り組みの強化	周囲が家庭に問題があると認識していても、今の体制では交番や民生委員が家庭に入ることができない。かゆい所に手が届いていない。
		③社会的養護の充実	
		④ひとり親家庭への支援	ひとり親家庭、とりわけ母子家庭の貧困対策について、仕事の斡旋まで含めて政策を考えるべき。
			母子家庭の就労支援について、福祉保健部と商工労働部が連携しながら、しっかりと就労につながる仕組みを構築していくことが重要。
			ひとり親家庭はワークライフバランスが整わない。延長保育への助成や子育ての困り事を相談できる場所づくりが必要なのではないか。
ひとり親家庭に対する放課後児童クラブの利用料助成等、ひとり親に対する支援をもっと充実させてほしい。			
⑤子どもの貧困対策の推進		格差拡大、貧困の連鎖の防止という視点も今後は重要。	
	ひとり親家庭、とりわけ母子家庭の貧困対策について、仕事の斡旋まで含めて政策を考えるべき。		
	ひとり親家庭に対する放課後児童クラブの利用料助成等、ひとり親に対する支援をもっと充実させてほしい。		
⑥障がい児への早期支援の取り組みの強化	障がいを持っているお子さんの保護者のネットワークづくりも記載してほしい。		

政策	施策	主な取り組み	委員意見
1 一人ひとりの子どもが健やかに生まれ育つ社会づくりの推進～子育て満足度日本一の実現～	(3) 結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援の推進	①結婚・妊娠・出産への支援	勤務時間が不規則な女性は、どうしても保育園には頼れない。そのような女性と、子育てを支援してくれる高齢者をマッチングさせるとうまくいくのではないかと。 20歳で子どもを産むのと35歳で子どもを産むのではどうしても違いがある。子育て支援策に母体の安全に関する教育を入れるべきではないかと。 出会う場があるだけでは足りない。声をかける人、場につないであげる人が必要。 山間地の農林業支援、子育て支援、教育支援などの分野で、高齢者に現役世代として働いてもらうことが必要。サロンには出ていけないが、現役的な働き場には出ていく。 障害のある人が担い手不足の農業を支える、高齢者が子育てを支えるなど、すべての県民に居場所と出番のある地域づくりが大切。
		②安全で安心して出産できる体制づくり	
		③小児医療体制の整備と医療費負担の軽減	
		④子どもの健やかな発達と育児不安を抱える親への支援	
2 健康長寿・生涯現役社会の構築～健康寿命日本一の実現～	(1) みんなで進める健康づくり運動の推進	①県民健康づくり運動の展開	健康づくりの推進組織についてしっかり記述してもらいたい。
		②対象を明確にした生活習慣病対策の推進	
		③健康を支える社会環境の整備	
		④介護予防の推進	
		⑤総合的な自殺対策の推進	
	(2) 病気があっても安心して暮らせる環境づくりの推進	①生活習慣病の重症化予防	
		②がん対策の推進	
		③難病患者等への支援の充実	
	(3) 安心で質の高い医療サービスの充実	①医療従事者等の育成・確保	
		②救急医療等医療体制の充実・強化	精神科救急・医療についてはもう一段の取組を。特に認知症疾患対策。 「精神科医療体制の充実」という漠然とした言葉ではなく、「精神科救急と長期入院の是正」を明確に入れてほしい。 障がい者支援の施策にも精神医療の充実を入れておいてほしい。
			県立の精神科病院がないことが大分県の弱み。10年計画なので、作るということについて、もう少し踏みこんで記載してほしい。
			在宅医療については、在宅での看取り医療の充実についてもよく検討してほしい。
		③医療機能の分化と連携による地域医療の充実	平成27年度から地域医療ビジョン策定が開始されるが、人口が減少している地域の医療機能を一律に削減することのないようにしてほしい。
		④患者本位の医療サービスの提供	
		⑤県立病院のさらなる機能強化	

政策	施策		主な取り組み	委員意見					
2 健康長寿・生涯現役社会の構築～健康寿命日本一の実現～	(4)	高齢者の活躍と地域包括ケアシステムの構築	①生きがいづくりや社会参画の推進	<p>山間地の農林業支援、子育て支援、教育支援などの分野で、高齢者に現役世代として働いてもらうことが必要。サロンには出ていけないが、現代的な働き場には出ていく。</p> <p>「高齢者を高齢者が支える」、「高齢者と若者が共同で高齢者を支える」という視点がこれまで乏しかったのではないか。</p> <p>各地域の高齢者からは「することがない」という声をよく聞く。生涯現役という仕組みを政策誘導で作っていかないと、これからの高齢化社会を乗り切れない。</p> <p>防犯パトロールに加わりたいという高齢者が、どこに相談したら良いかわからないという声を聞く。高齢者の活用にもっと取り組んでほしい。</p> <p>市役所から70歳で敬老会の案内が来るが、もう少し年齢を引き上げてほしいのではないか。</p> <p>健康寿命を延伸させるには、高齢者に人材が不足している福祉分野で活躍してもらえば良い。そのためにアナログで情報を伝えていくことも大切。</p> <p>大分県は高齢者美術が盛んであり、発達障がい者の美術レベルも高い。心の癒やしとしての芸術という観点について、県立美術館において配慮いただきたい。</p> <p>障害のある人が担い手不足の農業を支える、高齢者が子育てを支えるなど、すべての県民に居場所と出番のある地域づくりが大切。</p>					
			②安心して暮らせる基盤づくりの推進	<p>地域包括ケアシステムについて、市町村格差を作ってはいけないが、市町村を競争させ、最低レベルの格差を作らせて取組を促していくことも県の役割ではないか。</p> <p>福祉に対する市町村の力には格差がある。底上げをするための県の支援、調整がますます必要。</p>					
			③認知症施策の推進	<p>認知症介護を経験した人が認知症介護で悩む家庭を訪問する等、高齢者を介護する方への支援を充実してほしい。</p> <p>自分の親が認知症になった時に相談する所がない。専門家につなげるようなコールセンターを作ってはどうか。</p> <p>精神科救急・医療についてはもう一段の取組を。特に認知症疾患対策。</p>					
			3 障がい者が地域で暮らし働ける社会づくりの推進	(1)	障がい者が安心して暮らせる地域生活の推進	①障がいや障がい者に対する理解の促進及び権利擁護の推進	障がい者に対し、サポーター養成講座のようなものがあれば、障がい者が地域で暮らしやすくなるのではないか。		
						②サービス提供基盤の整備	福祉に対する市町村の力には格差がある。底上げをするための県の支援、調整がますます必要。		
						③地域生活への移行促進	<p>障がい者雇用率日本一はもう少しで手の届くところまで来たので、今度は障がい者地域生活率日本一を掲げてみてはどうか。</p> <p>触法障害者支援について触れるべき。</p> <p>障がい者支援の施策にも精神医療の充実を入れてほしい。</p> <p>精神科救急・医療についてはもう一段の取組を。特に認知症疾患対策。</p> <p>「精神科医療体制の充実」という漠然とした言葉ではなく、「精神科救急と長期入院の是正」を明確に入れてほしい。</p>		
						④芸術文化・スポーツの振興と社会参加の推進	<p>引きこもりの方や社会的に不適合となっている子どもたちに対するアートの活用も検討してほしい。</p> <p>障害のある人が担い手不足の農業を支える、高齢者が子育てを支えるなど、すべての県民に居場所と出番のある地域づくりが大切。</p>		
						(2)	障がい者の就労促進	①障がい者雇用率日本一に向けた支援の充実	
								障がい者雇用で、今後特に力を入れてほしいのは場所の提供、機会の提供。県庁舎や振興局を折々解放してもらって、野菜の朝市や、作ったものを販売させてほしい。また、イベントがあるときに来店させてもらったり、椅子出し等の仕事を発注してもらいたい。	

政策	施策		主な取り組み	委員意見
4 恵まれた環境の未来への継承～ごみゼロおおいた作戦の推進～	(1)	豊かな自然との共生と快適な地域環境の創造	①自然や生物多様性の保護・保全と適正利用の推進	<p>県民アンケートでも、「暮らしやすさの重要項目」として、「海・山などの豊かな自然環境」がトップとなっている。豊後大野、姫島がジオパークに認定されたが、もっと自然環境を大切にしていきたいことが求められているのではないかと。</p> <p>生物多様性戦略は、豊後大野市のみ作成予定で、その他の市町村は作成予定すらない。県の意気込みが市町村に伝わっていないのではないかと。</p> <p>ごみゼロおおいた作戦はすばらしかったが、次の段階として、海洋や大気、源流対策等、もう少し広い視野で考えるプランがほしい。</p>
			②快適な地球環境の保全と創造	<p>ごみゼロおおいた作戦はすばらしかったが、次の段階として、海洋や大気、源流対策等、もう少し広い視野で考えるプランがほしい。</p> <p>河川の流域連携だけではなく、森林保全や海の利用も含めた「水循環」という考え方を盛り込んでほしい。</p>
			③温泉資源の保護と適正利用の推進	
			④ジオパークなどの地域資源を活用した地域振興の推進	
	(2)	循環を基調とする地域社会の構築	①廃棄物の減量化・再資源化と適正処理の推進	
			②大気・水環境対策の推進	<p>雑排水の浄化をもっと進めてほしい。</p> <p>ごみゼロおおいた作戦はすばらしかったが、次の段階として、海洋や大気、源流対策等、もう少し広い視野で考えるプランがほしい。</p>
			③県民総参加による豊かな水環境の創出	ごみゼロおおいた作戦はすばらしかったが、次の段階として、海洋や大気、源流対策等、もう少し広い視野で考えるプランがほしい。
	(3)	地球温暖化対策の推進	①温室効果ガスの排出抑制対策等の推進	<p>ごみゼロおおいた作戦はすばらしかったが、次の段階として、海洋や大気、源流対策等、もう少し広い視野で考えるプランがほしい。</p> <p>大分県では各家庭でのCO2排出削減の取組が行われているが、こうした地道な取組を続けてほしい。</p>
			②エコエネルギーの導入促進	
			③適正な森林整備による二酸化炭素吸収源対策の推進	
	(4)	すべての主体が参加する美しく快適な県づくり	①県民総参加の環境保全活動の推進	ごみゼロおおいた作戦はすばらしかったが、次の段階として、海洋や大気、源流対策等、もう少し広い視野で考えるプランがほしい。
			②豊かな環境を守り育てる人づくり	ごみゼロ作戦を推進していくリーダーが必要。リーダー育成に力を入れてほしい。

政策	施策		主な取り組み	委員意見
5 安全・安心を実感できる暮らしの確立	(1)	犯罪に強い地域社会の確立	①安全・安心なまちづくりの推進	
			②子供・女性・高齢者を犯罪被害から守る取組の強化	
			③犯罪検挙対策の推進	
			④暴力団等組織犯罪対策の推進	
			⑤犯罪被害者等支援施策の推進	
	(2)	人に優しい安全で安心な交通社会の実現	①交通安全意識の高揚	
			②交通秩序の確立	
			③交通環境の整備	
			④交通事故被害者等支援の充実	
	(3)	消費者の安全・安心の確保	①消費者教育・啓発の推進	世間に名の知れた企業が悪質商法を行っている。アイネスにもう一段の努力を、商工労働部には企業側への指導の強化をお願いしたい。
			②消費生活相談体制の充実・強化	世間に名の知れた企業が悪質商法を行っている。アイネスにもう一段の努力を、商工労働部には企業側への指導の強化をお願いしたい。
			③法に基づく事業活動の適正化に向けた事業者指導の充実・強化	世間に名の知れた企業が悪質商法を行っている。アイネスにもう一段の努力を、商工労働部には企業側への指導の強化をお願いしたい。
			④市町村や消費者団体等との連携・協働	
	(4)	食の安全・安心の確保	①食の安全・安心の確保対策の推進	
			②食品関連事業者などに対する衛生管理体制の推進	
			③安全・安心な農林水産物の供給体制の構築	
	(5)	食育の普及啓発	①食育の普及啓発	環境と農業と食育とツーリズムについて、それぞれの施策は入っているが、連携した姿が見えない。次回部会には連携策を示してほしい。
				食育については、生活環境部・福祉保健部・教育委員会が連携して取り組んでほしい。
				「食」というキーワードを、観光や農業遺産、子育て支援、女性の活躍等、できるだけ多くの分野の施策に盛り込んでほしい。県産品を食べて農林水産業を支えるという視点が必要。
			②学校・家庭・地域と連携した県民運動としての食育の推進	環境と農業と食育とツーリズムについて、それぞれの施策は入っているが、連携した姿が見えない。次回部会には連携策を示してほしい。
世界農業遺産を長期的な視野で環境づくり、地域づくり等に活用してほしい。食が元気になれば、農業も地域も元気になるため、地域の食文化の発信をしていきたい。また、食育についても長期的な視野を持って取り組んで欲しい。				
食育については、生活環境部・福祉保健部・教育委員会が連携して取り組んでほしい。				
③健全な食生活を実践できる県民の育成				
(6)	生活衛生の向上と動物愛護の推進	①生活衛生関係施設の衛生水準の向上		
		②動物愛護啓発の推進		
6 人権を尊重し共に支える社会づくりの推進	(1)	人権を尊重する社会づくり	①人権行政の推進	不登校の子どもたちが集まるような団体に土地は譲渡できないと地主から言われた。これは人権の問題だと思う。
			②新たな人権問題への対応	
			③同和対策の推進	
			④男女共同参画実現のための男女の平等と人権の尊重	夫婦間での家事のシェアや、男性の子育て参加を推進していくことが子育て満足度日本一につながる。
			⑥人権教育の推進	

政策	施策		主な取り組み	委員意見
7 地域社会の維持・活性化	(1)	つながりを実感する地域社会の実現	①地域福祉を推進する体制づくり	市町村社協に期待しているが、時代の変化についてこれていない。変化を恐れない市町村社協を育ててほしい。
			②地域福祉を支えるひとづくりと活動の場の充実	出会う場があるだけでは足りない。声をかける人、場につないであげる人が必要。
				悪徳商法の横行、孤独な高齢者、受診難民や買物難民等、高齢者をとりまく環境は年々悪くなっているように感じる。
				障害のある人が担い手不足の農業を支える、高齢者が子育てを支えるなど、すべての県民に居場所と出番のある地域づくりが大切。
				大分県では福祉ボランティアと災害ボランティアの住み分けがはつきりしていない。ボランティアセンターの機能も含め、整理が必要。
			③多様な地域資源による基盤づくり	触法障害者支援について触れるべき。
				格差拡大、貧困の連鎖の防止という視点も今後は重要。
				バスやタクシーの代替ではなく、自家用車の代替機能を果たす、有償ボランティアによる移動支援を推進することが必要。
			(2)	ネットワーク・コミュニティの構築
	地域づくりは、10人前後の小さな班、あるいは50～60世帯程度の集落といった小さな単位で本音を出し合いながら議論していくことが重要。			
	出会う場があるだけでは足りない。声をかける人、場につないであげる人が必要。			
	異質な者との出会いがイノベーションを生む。地域づくりには出会いの場とつなぐ役割の方の両方が必要。			
	住民同士の支え合いによる移動支援が今後重要となる。そのために県に関係機関との調整をお願いしたい。			
	②小規模集落対策の推進	小規模集落対策、特に買い物弱者対策が重要。買い物ができないというのは集落のコミュニケーションの場がないということ。		
		中山間地域等直接支払制度について、例えば移住してきた農業をやりたい若者に、集落の面倒も見てもらう代わりに金銭的援助を行う等、人づくりに着目した制度の活用も考えられる。		
		地域のオピニオンリーダーの育成にもっと力を入れてほしい。		
		キーワードから買い物弱者対策が漏れているのではないかと。		
		買い物弱者は小規模集落だけでなく、高齢化が進んだ都市部の団地でも問題となっている。両方への対策を講じてほしい。		
		障害のある人が担い手不足の農業を支える、高齢者が子育てを支えるなど、すべての県民に居場所と出番のある地域づくりが大切。		
		地域おこしに頑張っている学生等の姿を情報発信することが、地域で頑張りたいという人が動き出すきっかけになるのではないかと。		
③空き家の適正管理	空き家対策については、生活環境の整備という観点からも推進してほしい。			
③特定地域の振興				
(3)	暮らしを支える地域交通の確保	①ネットワーク・コミュニティの形成を支える道づくりの推進		
		②生活交通の確保・維持	バスやタクシーの代替ではなく、自家用車の代替機能を果たす、有償ボランティアによる移動支援を推進することが必要。	
		③市町村をまたぐ広域的な移動の確保と人材育成	小規模集落対策、特に買い物弱者対策が重要。買い物ができないというのは集落のコミュニケーションの場がないということ。	

政策	施策	主な取り組み	委員意見
8 安全・安心な県づくりと危機管理体制の推進	(1) 災害に強い人づくり、地域づくりの推進	①防災教育の充実	毎月1日が「県民減災社会づくりの日」ということだが、なかなか具体的な取組が見えてこない。防災・減災に対する啓発をもう少し強化してほしい。  防災教育として、昔の人にいかんにか災害を免れたかを学校で聞く機会を設けても良いのではないかと。  水の事故防止対策として、夏休み前にパンフレット1枚でも良いので配ってはどうか。
		②地域防災力の強化	災害に強い県土という部分では、ハード面で解決というだけでなく、ソフト面での取組、地域のつながりやコミュニティを強くすることも大事なのではないかと。  自主防災組織活性化支援センターが設立されて2年目となる。人づくりには息の長い取組が重要であり、今後とも支援をお願いしたい。
		③災害種別に対応したきめ細やかな災害対策の充実・強化	災害時の交通対策について、車を使ってはいけないとよく言われるが、高齢者のいる世帯や福祉施設等ではそうはいかない。交通対策についてはガイドラインを作らないと大混乱になる。  津波に備え、防災タワーを整備してみるはどうか。
		④消防力の充実強化	
		①救助・救援体制の確保	防災担当部局の職員にはなるべく長期間職務に従事してもらい、専門性を高めてもらいたい。
	(2) 大規模災害等への即応力の強化	②住民への迅速な情報伝達	
		③原子力防災体制の整備	
		④石油コンビナート防災体制の整備	コンビナート群の防災対策をしっかりとしてほしい。
		①治水対策の推進	
	(3) 県民の命と暮らしを守る社会資本整備の推進	②土砂災害対策の推進	
		③地震・津波対策の推進	津波に備え、防災タワーを整備してみるはどうか。  コンビナート群の防災対策をしっかりとしてほしい。
		④アセットマネジメントの推進	
		①感染症対策(健康危機管理)の推進	インフルエンザ等の流行エリアを県保健所単位で発表しているが、もう少しエリアを狭めて公表できないか。  老人福祉施設等ではノロウイルスやインフルエンザの流行状況の情報が一刻も早くほしい。警戒段階での情報提供を検討してもらいたい。
	(4) 感染症・伝染病対策の確立	②高病原性鳥インフルエンザやPED、口蹄疫などに対する防疫体制の強化	
		③生活環境対策	